

2019年9月9日

あおぞら投信株式会社

「アメリカの 金融政策 誰のため

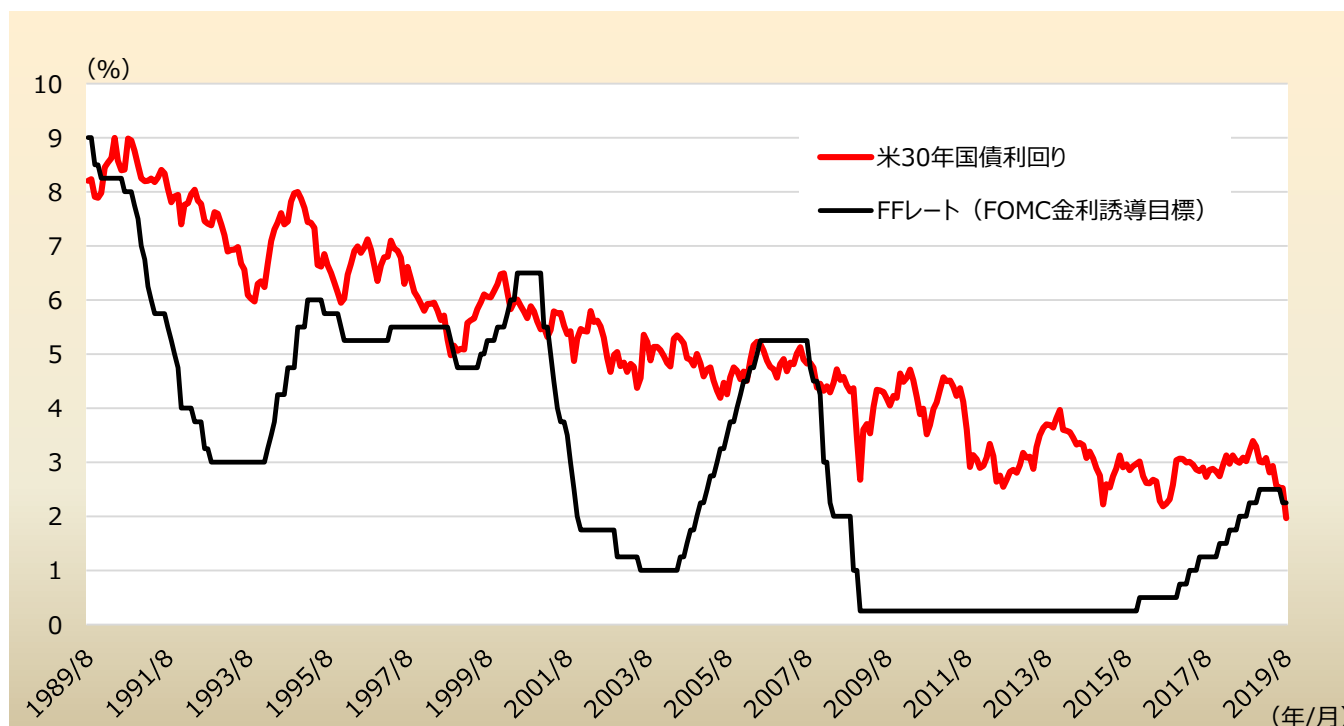
世界の金利 先を占う」

9月9日は重陽の節句であり、または菊の節句と呼ばれています。3月3日の桃の節句、5月5日の端午の節句、7月7日の七夕と季節は巡り2019年も第3四半期を終えようとしています。世界の市場はここからどのように展開していくのでしょうか。その中で今月17日・18日とFOMC(米連邦公開市場委員会)が開催され、米国のみならず世界景気への影響を持つ金融政策が発表されます。

既にパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長は、8月22-24日に開催されたジャクソンホール会議における発言で、新たな対中関税、海外景気の減速、地政学リスクなどに触れており、金融政策の限界も強調しつつ、リスクへの柔軟な対応として利下げの可能性を感じさせています。この後、FOMCは10月29・30日、12月10・11日と予定されており、市場は年内に計0.5%の利下げを織り込みつつあります。2015年12月のFRB議長時代に10年ぶりの利上げに踏み切ったジャネット・イエレン前議長は「アメリカは孤島ではない。世界経済の一部だ。ヨーロッパやアジアなど、他の地域で起きることはアメリカにも影響を与える。そして世界経済は勢いを失っている。理由の一端は貿易摩擦と、それによる不確実性が企業活動に生じていることだろう」と述べて、7月の利下げを支持する発言をしています。今や米国の金融政策は一国の経済ではなく、世界経済への影響をもたらすものなのです。今年の米国国債の逆イールド(長短金利の逆転)が示していることは、これまでと今後の金融政策の変化と将来の経済成長率の低下と低インフレではないかと思えます。それは必ずしもリセッション入りではなく、新たな市場との対話の結果ではないかと思えます。

柳谷俊郎

米30年国債利回りとFFレート (FOMC金利誘導目標) の推移 (1989年8月末～2019年8月末)



出所: 米財務省、FRB及び各種情報を基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>